

# 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,488,079	流動負債	1,108,819
現金及び預金	664,259	支払手形	107,368
受取手形	289,124	買掛金	343,979
売掛金	1,579,654	1年以内返済予定長期借入金	147,200
有価証券	403,534	未払金	218,129
商製品	170,286	未払法人税等	92,060
製材	14,112	未払消費税等	35,327
原材料	18,080	預り金	8,694
貯蔵品	734	前受収益	37,908
前渡金	22,863	賞与引当金	114,400
前払費用	32,792	その他の	3,751
子会社短期貸付金	210,000	固定負債	1,603,770
繰延税金資産	48,782	長期借入金	136,000
その他	34,253	繰延税金負債	1,020,566
貸倒引当金	400	退職給付引当金	84,434
固定資産	1,896,059	役員退職慰労引当金	108,750
有形固定資産	786,729	製品保証引当金	254,020
建物	340,264	負債合計	2,712,589
構築物	6,027	(資本の部)	
車両運搬具	3,736	資本金	381,511
工具、器具及び備品	96,872	資本剰余金	353,308
土地	339,827	資本準備金	353,308
無形固定資産	504,438	利益剰余金	1,938,658
ソフトウェア	476,552	利益準備金	6,368
ソフトウェア仮勘定	22,890	任意積立金	1,495,621
電話加入権	4,996	プログラム準備金	1,445,621
投資等	604,891	別途積立金	50,000
投資有価証券	10,106	当期未処分利益	436,668
子会社株式	16,953	(うち当期利益)	(410,426)
子会社長期貸付金	73,262	株式等評価差額金	1,362
長期前払費用	5,807	自己株式	565
前払年金費用	146,611	資本合計	2,671,549
敷金及び保証金	296,621	負債・資本合計	5,384,139
その他	55,658		
貸倒引当金	129		
資産合計	5,384,139		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
( 経 常 損 益 の 部 )		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		6,101,710
売 上 高		
営 業 費 用		
売 上 原 価	2,373,419	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,099,879	5,473,299
営 業 利 益		628,411
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,057	
地 代 家 賃 収 入	73,336	
雑 収 入	10,833	87,227
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,010	
商 品 評 価 損	224	
雑 損 失	43,617	46,852
経 常 利 益		668,786
( 特 別 損 益 の 部 )		
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,367	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,478	4,845
税 引 前 当 期 利 益		663,940
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		137,210
法 人 税 等 調 整 額		116,303
当 期 利 益		410,426
前 期 繰 越 利 益		26,242
当 期 未 処 分 利 益		436,668

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料  
貯蔵品

総平均法による原価法  
最終仕入原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～52年

工具、器具及び備品 4～5年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

役員退職慰労引当金

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

製品保証引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金に該当します。

無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備え

るため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他  
消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号)の規定に基づき、当事業年度より資本の部の区分名称を変更しております。

1 株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る計算書類から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 子会社に対する短期金銭債権 210,332千円

(2) 子会社に対する長期金銭債権 73,262千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 289,449千円

(4) リース契約により使用する固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業車両、事務所設備及び電子計算機等をリース契約により使用しております。

(5) 旧商法第280条ノ19第1項に規定する新株引受権方式によるストックオプション制度に基づく新株引受権の残高は、15,384千円であり、新株引受権の行使によって普通株式を発行価額230円または315円で発行いたします。

(6) 1株当たり当期利益 57円84銭

(7) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が39,369千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額減少しております。

3. 損益計算書の注記  
子会社との取引

営業収益 16,061千円  
営業取引以外の取引高 50,702千円